

第4回会議（令和4年4月25日開催）議事のポイント

- 酸素・医療提供ステーションとして利用されている等の現状において、コスト、環境、スケジュール、土地利用の合理性など多面的に比較し、ポストコロナのまちづくりのリーディングケースとするためには、都民の城（仮称）の改修を行わないで、4敷地一体活用を早く開始する方がよい。
- ダイバーシティの実現に向けた複合拠点を創出するという都民の城（仮称）のコンセプトは将来にわたって有効であり、今後の行政を含めた検討において、これを引継ぎ、よりよい形で実現する事を目指す。とよい。
- まちづくりの検討プロセスにバーチャルを活用し、公開することは、人々の興味を高めることや次世代型のエリアマネジメントにもつながる。
- 長期的な課題ではあるが、柔軟なプロセスについては、現在の都市計画手続等において、計画当初に内容までしっかり定める必要があることをどのように乗り越えていくかが課題であり、今からでも検討をはじめないと間に合わないのではないかと。
- 柔軟かつ効果的に空間を活用するためには、マネジメントをセットで考える必要がある。この際、シェアの概念が重要である。
- 視点①「Well-being」や視点②「Open & Flexible」の実現のため、余白や遊びの空間が実現できるとよい。高度利用や効率化ではない形の可能性も考えるとよい。このような取組においては、都の役割も重要である。
- 3つの“V”（Virtualize：仮想化, Visualize：可視化, Venturize：産業おこし）が大事である。特に3つ目のベンチャライズ、バーチャルをいかした産業創出のインフラづくり、産業おこしの場について考えてほしい。